

Rasmussen Reports によると、73%の成人は、近い将来アメリカは石油、ガス、石炭などによる化石燃料に依存している現状を変える必要があると信じているようだ。この73%のうち、42%は特にその必要性を強調している。また、41%が化石燃料の使用をやめ、「クリーン・エネルギー政策を奨励すべきである」とする一方、36%は「その考えに同意しない」とし、23%は不明であるとしている。調査の対象となった回答者の43%はメキシコ湾で続いている原油漏れの大惨事が、少なくとも将来、「アメリカ政府のエネルギー政策の変化につながる」と信じており、48%は、「そのようなことはない」としている。

今後の海底掘削の継続に関しては、メキシコ湾の事故があるにも関わらず、60%が「海底掘削は許可すべきである」と思っているようだ。また76%はアメリカのエネルギー資源に必要な手段として海底掘削は「ある程度重要である」とし、そのうち47%は「非常に重要だ」としている。

性別による調査では、男性より女性の方がクリーン・エネルギーを支持していることが判明した。45%の女性が「化石燃料の依存を減らし、それに代わる新たなエネルギー政策を制定すべきである」と考えているのに対し、49%の男性が「その点に同意しない」としている。また、党派別の統計によると、50%の民主党支持者は、化石燃料の使用を止めさせる政府のエネルギー政策に賛成し、47%の共和党支持者は化石燃料の使用を止めることに反対したとしている。無党派有権者の意見は同等に分かれた。共和党支持者は、アメリカは今後5年間は「更に中東からの輸入原油に頼るようになる」と思っており、民主党及び無党派の成人は、アメリカは「中東からの原油の輸入を減少させる」と信じていることも明らかになった。

また、65%の有権者は新たなエネルギー資源を探すことの方が、アメリカのエネルギー消費量を減少させることより重要だと考えているようだ。更に、63%は、化石燃料への投資より、ソーラー及びウィンド・パワーなどの「再生可能なエネルギーに投資する方が長期的には好ましい」と考えており、48%がガソリンに代わるクリーン・エネルギー車を今後10年間で購入する考えがあることを明確にした。

PEW の調査結果はメキシコ湾の大惨事以前と以後に国民の間にエネルギー問題に関する意識の変化があることを浮き彫りにしている。例えば今年2月の調査では、63%が海底掘削に賛成していたが、6月の調査では44%に減少している。また、党派別にも、2月の調査では、大半の民主党支持者及び無党派の成人は海底掘削に賛成していたが、6月の調査では民主党の69%、無党派51%が反対するようになっている。一方、大半の共和党支持者は引き続きアメ

リカ国内での海底掘削を支持しているが、それでも2月時点での74%から6月調査時には63%まで減少している。

環境を守るため、高い経費を支払うかという質問に対して、Rasmussen の調査は、清浄で環境にやさしいエネルギー資源政策は歓迎するが、それにたいしての「個人負担はしたくない」との国民の本音を伝えている。一方、PEW の調査では、同じような質問に対し、49%が環境を守るためには「高い経費も支払わざるをえない」と答え、47%が「経費が高くつくことには同意できない」という回答を示した。

このような世論調査は、どこの国でも共通して見られる複雑な国民心理を顕わにしていると言える。アメリカ国民は環境を守る意識がまだまだ低いことが伺える。また、環境問題はアメリカ国民の経済意識にも直接的関連性があるようだ。アメリカ政府のクリーン・エネルギー開発政策の推進には、大半の国民からの強い要望と支持が必要であることを示唆している。